

平成24年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）

整理番号 2 - 2 - 4

事務事業名	緊急一時避難場所誘導看板等設置事業			担当課係	市民安全課 防災担当
総合計画上の位置付け	大項目	1. 「安全」のまちづくり		記入担当者	
	中項目	①災害被害の減少		内線等	
	小項目	3. 地震や津波の被害を軽減する減災のまちづくり		E-mail	
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	臨時事業
事業予算費目	款	9	消防費	項	1 消防費
	目	4	防災対策費	事業	11 緊急一時避難場所誘導看板等設置事業
開始年度	平成 24	年度	根拠法令・要綱等	小松島市地域防災計画	

■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 全市民
事業の目的（意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 平成23年度に整備した津波一時避難場所等への高輝度蓄光看板を設置することで、津波浸水想定域から迅速に想定域外へ避難できるようにすることを目的とする。
事業の内容（内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 津波災害時に的確に津波浸水想定域外へ避難できるようにするため、津波一時避難場所や津波避難経路を示す高輝度蓄光看板17枚を設置する。
事業の背景（経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 東日本大震災を機に、津波災害から市民の生命を守るため、津波一時避難場所への避難がより迅速に行える津波避難路の整備を行い、経路、距離等の情報を示した看板を設置することが求められている。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名		指標の説明				指標化できない成果
	看板設置箇所数	同左					
看板設置箇所数	単位	H23	H24	H25	H26	将来目標 (年度：平成)	津波災害発生時に高輝度蓄光看板を設置したことにより、避難できた人数、など
	目標	0	17	0	0	0	
	実績	0	17				
	達成度	0.0%	100.0%				

活動実績・参考となる指標	指標名	単位	H23	H24	H25	H26	指標の説明
	看板設置箇所	看板設置箇所	計画	0	17	0	0
実績			0	17			
		計画					
		実績					
		計画					
		実績					

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		23年度決算	24年度決算	25年度決算	24年度予算	
全体コスト（円）	A 直接事業費	0	1,107,351	0	1,107,351	
	財源内訳	国県支出金		830,000		
		地方債		0		
		利用者負担		0		
		一般財源		277,351		
	B 人件費 ①×②	0	904,283	0		
	職員平均人件費①		9,042,826			
従事した割合②/人		0.10				
A + B	0	2,011,634	0			
単位コスト	活動指標の説明		設置箇所数		備考	
活動指標1単位当たりコスト			118,331		平成23年4月1日現在 人口41,204人	
市民一人あたりのコスト		0	49		平成24年4月1日現在 人口40,876人	

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 地震・津波災害に対しての国・県・近隣自治体・先進地等との連携がより緊密になることが想定される。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 地域住民からは、津波災害発生時とはとにかく避難が一番なので、高台の避難場所についてわかりやすく誘導看板を設置してほしい、といった要望があった。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	津波災害時の避難行動は、迅速かつ的確に、安全な場所に避難することが求められるための、誘導看板を設置する必要性は高い。
	<input type="checkbox"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="checkbox"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="checkbox"/> ① 市が行わないといけない	本事業については、公助の要素が殆どであり、市で実施することが適切である。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="checkbox"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> ① 効率的である	国・県の補助金も効率的に活用し、避難経路で効果的な箇所に看板を設置している。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="checkbox"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="checkbox"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	東日本大震災発生以降、津波対策については、市として最優先事業として取り組んできているところであり、他事業に優先して実施する必要があると考えている。
	<input type="checkbox"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="checkbox"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="checkbox"/> ① 成果が上がっている	設置した避難経路で津波避難訓練を地域で実施し、避難場所への避難距離・避難時間・避難方法などの確認は行ったが、さらなる訓練・周知を実施するなど、成果については、今後さらに高める必要がある。
	<input type="checkbox"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="checkbox"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	津波避難計画を策定し、津波ハザードマップを作成・配布することで、想定されている津波、避難場所、避難経路を周知し、市民の生命・身体を守ることが重要である。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評 価	2	1 拡 充 す る	80 点 以上	評価点による判定 評価点 73 2	判断に至った理由 南海トラフ巨大地震に備えるためにも、避難場所の確保、避難路の整備など様々な対策を実施し、防災力を高めるための事業を今後も継続していくことが重要である。
		2 現状のまま継続する	60～79点		
		3 改善・効率化し継続	50～59点		
		4 見直しの上縮小する	40～49点		
		5 終期設定し終了	30～39点		
		6 休 止	20～29点		
		7 廃 止	19点以下		

■改善・効率化・見直しの方向性 ※一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評 価	2	1 拡 充 す る	判断説明 津波災害への対策は、市としては、最優先課題である。今後も国・県とも連携し、防災・減災力を向上させ、市民の生命・身体・財産を守るべく事業を実施していくことが求められる。
		2 現状のまま継続する	
		3 改善・効率化し継続	
		4 見直しの上縮小する	
		5 終期設定し終了	
		6 休 止	
		7 廃 止	